

第44回 大阪市学校適正配置審議会 会議要旨

1 日 時 令和8年3月30日（月曜日）15:00～17:00

2 会 場 大阪市役所 5階 特別会議室

3 出席者

（委員）50音順

一本松委員、臼田委員、大鳥委員、片山委員、高坂委員、小西委員、
多田委員、田中委員、谷田委員、徳永委員、中西委員、山上委員、山下委員

（事務局）

多田教育長、高井教育次長、福山教育監、山口区担当教育次長（港区長）、
松田総務部長、中道指導部長、近藤学校環境整備担当部長、
花月施設整備課長、山東学校適正配置担当課長、川村学校適正配置担当課長、
瀬脇初等・中学校教育担当課長、
古閑総合教育センター学力向上支援・調査分析担当課長、
坂田指導部首席指導主事

4 会議内容

報告事項

- （1）令和7年度 児童生徒数、学級数の現況について
- （2）学校適正配置の取組状況について
- （3）大規模校の現状と経過報告について

議事

小学校の配置の適正化に関する検証報告書等について

5 会議要旨

会長の議事進行により実施し、配付資料に沿って事務局から報告事項の説明を行い、質疑応答・意見交換を行った。

続いて、議事「小学校の配置の適正化に関する検証報告書等について」に関し、事務局から配付資料に沿って説明を行い、質疑応答・意見交換を行った。

それぞれの要旨については次のとおり

【報告事項に関して】

（委員）

- ・大阪市の児童生徒数の今後の見通しを聞きたい。

（事務局）

・人口動態では減っていく見通しであるが、市内中心部では増えている。周辺区は減っており、二極化している状況だが、全体としては右肩下がりの状況という認識である。

（委員）

・過大規模校の課題を解消するため副校長の配置など人員の補填はされていると思うが、教室転用した際に特別教室が足りなくなるなどの実態があるのか、また、今後の見通しを確認したい。

(事務局)

・過大規模校、大規模に限らず、校舎規模により教室の不足が生じた場合、特別教室を普通教室に転用している。増築などの工事には時間がかかるため、一時的に転用している。必要な教室数が減少する場合、速やかに普通教室から特別教室に戻す対応をしている。

(委員)

・校地が限られているため、建物を縦に伸ばした例があったと聞いているが、いかがか。

(事務局)

・限られた校地の中で、校舎の高層化や屋上プールなど体育館の重層化に取り組んでいる。

(委員)

・過大規模校や大規模校への適用は難しい理解でよいか。

(事務局)

・既に取り組めるところは対策をしている。

【議事に関して】

(委員)

・大変丁寧に幅広く検証いただき、分かりやすくまとめられており、有益な資料になっている。進め方も委員の皆様に事前にお尋ねいただき、手間をかけていただいた。

(委員)

・見守り活動など学校があることで地域が活性化している。学校が統合しても地域が統合することはないので、学校がなくなった地域のことも考慮して、地域共々発展するようにしていただければと思う。

(委員)

・学校統合により、地域からPTAがなくなり、地域が孤立してしまうか心配である。
・アンケートについて、地域へのアンケートはあるのか、不登校の子どもやその保護者からとれているのか。

(委員)

・今まではPTAが地域活動の入り口になっていたところもあり、地域活動の後継者がいなくなる懸念がある。地域の未来を考えることが学校を支えていくことにもなっている。

(委員)

・勝山小学校は、明日廃校になり、校舎は取り壊される。勝山地域の人はどこで祭りをすればいいのかとなっている。統合先の学校ですればいいとの意見もあるが、難しいところもあると思う。
・教員やスクールカウンセラー等の増配置について、教員が不足していると聞くが、スクールカウンセラーやスクールサポートスタッフは不足していないか。

(事務局)

・スクールサポートスタッフ、スクールカウンセラーは、非常に重要視されている学校支援のポジションと認識している。人材の確保は教員と同じく課題もあり、潤沢ではないので確保と配置に努めている。

（事務局）

・統合後の人員配置は、統合校の学校長の意見を聞きながら進めている。再編整備計画を進めている9区では、人材の確保の課題はあるが来年度の増配置の人員は確保できている。

・地域に関することについては、学校再編は区担当教育次長が計画を作るが、教育委員会とも連携しており、統合に伴い地域に学校が残るよう検討できないか、といった統合後の状況も踏まえ再編を検討している。

・跡地活用については、インターナショナルスクールなどの事例があり、防災拠点、地域コミュニティ活動の場となっている。

・勝山小学校については、校舎が古いので解体するが、活用は区役所が検討すると聞いている。

・地域にアンケートをとらないのか、という質問については、学校の視点から、統合前と統合後の地域活動やPTA活動の状況を管理職から聞き取っている。

・不登校に対するアンケートについて、不登校の子どもや保護者からどこまで回収できているかは不明であるので、分かる範囲で調べる。

（委員）

・今後、中学校の統合が進むが、中学校は不登校が多い。校区が広がり不登校につながらないか不安である。小学校は地域の見守り活動との交流もあるが、中学生になると親や地域との関係が薄れる。

・中学校の統合に関しては、小学校や子どもたちへのアンケート調査とは違うことが必要になると感じている。

（委員）

・小学校や中学校の跡地活用は難しく、場所によっては長期間活用されていないところもある。

・学校跡地の活用のためには3つの覚悟が必要と思っている。

（1）地域の受け入れる覚悟

学校跡地の活用提案を地域は幅広く受け入れる必要がある。ハードルをあげすぎると跡地活用はより進まない。

（2）行政の経費を負担する覚悟

学校の時は教育委員会が経費を負担しているが、閉校後に誰が維持管理するのが問題になる。まちの活性化のために学校跡地を活用するのであれば、資金の手当てを考える必要がある。

（3）民間企業のやり抜く覚悟

民間企業が跡地活用する場合、防災拠点やお祭りの場などの地域利用に協力した上で、跡地活用をやり抜く覚悟が必要である。

・地域、まち全体の活性化の視点で考えれば、学校跡地は資産となる。その活用によってまちがさらに良くなると考えていただきたい。

（委員）

・小学生、中学生が統合した一つの学校で学んだ数十年後に、もしかしたら地域のまともにも生まれるかもしれないが、学校が残る地域となくなる地域ができるだけ早く融合するように、行政から教育の観点を超えて社会教育、まちづくりの観点で一体となる取組を進めてもらうとともに、地域からも行政に任せっぱなしではなく一体となる取組をご提案いただければと思う。

(委員)

・事務職にも意見を聞き取ってもらいたい。学校を支えている事務職の方を大切にしているというアピールにもつながり、違った面から意見がいただけると思う。

(事務局)

・再編前には、突発的に学校事務職員の事務量も増える。4月の東勝山小学校の開校に向けて、受け入れ側、行く側両方の学校事務職員、共同学校事務室の事務主任と情報を共有し、連携しながら進めている。

(委員)

・検証報告書で、「目標に向かって頑張る力」が低くなっており、今後要因の分析を行うとのことだが、アンケートで要因分析につながる回答、意見等を吸い上げることになるのか。

(委員)

・検証報告書のアンケートで、「遊ぶことが少なくなった」とあるが、どういう理由で遊ぶことが少なくなったのか。

(事務局)

・「目標に向かって頑張る力」に関する指摘内容については、「すくすくウォッチ」に基づいた結果で、アンケートで吸い上げができるかは今後検討したい。

・「遊ぶことが少なくなった」については、確たる原因が掴めていないので、管理職にも聞きながら検証していきたい。

(委員)

・アンケートの問23、24（教職員の経験年数のバランス、男女比の偏り）をあらためて見て思うところがある。

・検証報告書本編のP24では、地域の事情などを把握している教員が統合後に何人残るかが重要との意見がある。これも人員配置である。配置は教育委員会が行っているのでバランスや男女比の状況は分かるはずだが、その結果に対する管理職の認識を聞きたいのか。また、人員配置についてはどのようなスタンスなのか。

(事務局)

・人事異動で、意図して世代や男女のバランスの配置について、重きを置いているかと言うと、難しい部分もある。

・文部科学省の手引きに、小規模校の課題としてこの視点（問23、24）があるので、統合の結果としてどうであったかという点で質問している。

(委員)

・校長先生の感触も大事だが、教育委員会側がこのような課題について、対応していくスタンスは大切であると思い発言した。

(委員)

・教職員のアンケートの選択肢に、「分からない」とあるが、意図を聞きたい。

(委員)

・小学校低学年のアンケートでは、「そう思う」「わからない」「そう思わない」で、小学校高学年では「かわらない」となっているが、これは誤植なのか。

(事務局)

・教職員アンケートについては、異動してきた教員も含めて広くデータ収集するため、

「分からない」を設けた。

- ・児童用アンケート（低学年用）の「わからない」は、「かわらない」の誤りである。誤植は、修正する。

（委員）

- ・理解はできたが、異動してきた教員以外も「分からない」を選ぶ可能性がある。
- ・この質問に「分からない」を答えることが、個人的に違和感がある。

（委員）

- ・厳密に統合による効果測定をする場合は、「分からない」がない方がノイズの少ないデータがとれる。広く意見を聞くのが趣旨かとも思った。

（事務局）

- ・事務局で再度、検討する。

（委員）

- ・Web方式の画面での回答状況について、機会があれば教えてほしい。

（委員）

- ・検証報告書の検証5が、分析として気になった。
- ・本編のP25で、「統合半年後アンケートでは、約5割の教職員が「課題が生じている」と回答し、うち約4割が、その理由として各校の方針の違いや教職員間の交流・情報共有に関する」と回答している。」とあるが、この4割というのをどう考えるか。
- ・義務教育標準法の考え方による「教育資源の公平な配置」は、こどもにとっての公平であり、教員にとっての公平ではない。
- ・多数派の課題について考えるのはもちろん大切だが、もっと徹底的に少数の意見を拾う方がデータの分析としてよい。
- ・少数かもしれないが、大切な話題を拾い、自由記入欄の回答をデータ分析に活用してはどうか。

（事務局）

- ・自由記入欄の少数意見は、分析していく。
- ・半年後アンケートの結果は、学校運営に役立ててもらうため、学校長へ返している。
- ・アンケートの少数意見の取扱いについて、分析はしていきたい。

（委員）

- ・検証報告書（概要版）の「Ⅰ 検証の目的」に、まず統合の目的をしっかりと書いたほうがよい。
- ・「Ⅲ おわりに」では、成果をページ上部にしっかりと記載して、下部に記載の統計上の留意事項は小さくしてはどうか。
- ・教職員の入れ替わりがあるが、アンケートを取り続けるのか。
- ・統合前からいた先生を把握したうえでアンケートをすれば、成果として分かりやすくなる。

（事務局）

- ・概要版はご意見を踏まえ、修正する。
- ・アンケートはこれまで半年後アンケート1回のみであったが、今後、教職員へは1年半後にも行うが、それ以降、何度も取ることは考えていない。